

令和5年度における美馬環境整備組合人事行政の運営等の状況

1. 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員採用の状況（令和5年度）

区 分	受 験 者 数	採 用 者 数
行 政 事 務 I	0 人	0 人
計	0 人	0 人

(2) 退職者の状況（令和4年度）

定 年 退 職	1 人
早 期 退 職	0 人
そ の 他	0 人
計	1 人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
	令 和 4 年	令 和 5 年		
一 般 総 務	6 人	7 人	1 人	構成市町村より派遣
行 政 民 生	36 人	35 人	▲1 人	退職に伴う減
合 計	42 人	42 人	0 人	

〈参考〉フルタイム会計年度任用職員の職員数（令和5年4月1日現在）は、6人

(4) 年齢別職員数の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	20 歳 未 満	20 歳 ～ 23 歳	24 歳 ～ 27 歳	28 歳 ～ 31 歳	32 歳 ～ 35 歳	36 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 43 歳	44 歳 ～ 47 歳	48 歳 ～ 51 歳	52 歳 ～ 55 歳	56 歳 ～ 59 歳	60 歳 以 上	計
職 員 数	0 人	1 人	0 人	1 人	0 人	0 人	4 人	11 人	8 人	10 人	7 人	0 人	42 人

2. 職員の人事評価の状況（令和6年4月1日現在）

人事評価制度は、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力と挙げた業績を公正に評価するため、評価基準・設定された目標に照らし、「能力評価」と「業績評価」の両面から評価します。

評価結果は、人事管理の基礎として、適材適所の人材配置や人材育成さらには組織パフォーマンスの向上等に活用します。

○ 評価期間：毎年4月1日～翌年3月31日（能力評価・業績評価とも）

3. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（令和5年度普通会計決算）

区分	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率 B / A	（参考）R4年度 人件費比率
令和5年度	914,836千円	109,934千円	400,000千円	43.7%	45.3%

(2) 職員給与費の状況（令和5年度普通会計決算）

区分	職員数 （A）	給与				1人当たりの給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
令和5年度	42人	184,367千円	16,825千円	76,688千円	277,880千円	6,616千円

（注）職員手当の額には、退職手当を含みません。

〈参考〉フルタイム会計年度任用職員の給与費は、16,938千円で、1人当たり2,823千円

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	46.6歳	340,900円	376,968円
技能労務職	49.9歳	368,300円	395,550円

(4) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区分	美馬環境整備組合	国
一般行政職	大学卒	185,200円
	高校卒	154,600円

(5) 職員の手当の状況

ア 期末・勤勉手当（令和4年度支給割合）

区分	美馬環境整備組合	国
期末手当	2.40月分	2.40月分
勤勉手当	2.00月分	2.00月分
加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置あり	

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
加算措置	定年前早期退職特例加算（3%～45%）	

ウ 扶養手当（令和5年4月1日現在）

扶 養 親 族	配 偶 者 あ り	配 偶 者 な し
配 偶 者	6,500 円	
子 1 人 目	10,000 円	10,000 円
そ の 他 扶 養 親 族	6,500 円	6,500 円
16～22 歳 の 子 の 加 算	5,000 円	5,000 円

エ 住居手当（令和5年4月1日現在）

区 分	支 給 月 額
借 家 ・ 借 間	家賃の額に応じて支給（最高支給限度額 28,000 円）

オ 通勤手当（令和5年4月1日現在）

区 分	支 給 月 額
自 動 車 等 の 使 用 者	片道の使用距離が 2km 以上 60km 未満の職員に 2,000 円～ 29,800 円を支給 片道の使用距離が 60km 以上の職員に 31,600 円を支給

(6) 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	種 別	報 酬 額
報 酬	議 会 議 員 年 額	12,000 円
	監 査 委 員 年 額	12,000 円
	管 理 者 年 額	12,000 円
	副 管 理 者 年 額	12,000 円

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（標準的なもの）（令和5年度）

1 週 間 の 勤 務 時 間	38 時間 45 分
1 日 の 勤 務 時 間	午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分まで
休 憩 時 間	正午～午後 1 時

(2) 休暇等の取得状況（令和5年1月1日から令和5年12月31日まで）

年 次 有 給 休 暇 平 均 取 得 状 況	19.1 日
介 護 休 暇 取 得 者 数	0 人
育 児 休 業 取 得 者 数（令和5年中に新たに取得した者）	0 人

(3) 主な特別休暇（令和5年4月1日現在）

種 類	付 与 日 数
骨 髄 液 提 供 の た め の 休 暇	必要とする期間
ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇	5 日 以 内
結 婚 休 暇	7 日 以 内

育 児 時 間	1日2回、1回につき1時間
出 産 補 助 休 暇	分べんの日の後、2週間目まで3日以内
子 の 看 護 休 暇	1年に5日以内(子が2人以上の場合10日以内)
父 母、配 偶 者 又 は 子 の 祭 日	2日以内

5. 職員の分限処分及び懲戒処分の状況（令和5年度）

(1) 分限処分の状況

処 分 の 内 容	処分した職員数	処 分 の 事 由
免 職	0人	
休 職	0人	
降 任	0人	
降 給	0人	

(2) 懲戒処分の状況

処 分 の 内 容	処分した職員数	処 分 の 事 由
免 職	0人	
停 職	0人	
減 給	0人	
戒 告	0人	

6. 職員の研修の状況

(1) 当組合主催の研修（令和5年度）

研 修 名	受 講 者 数
ハ ラ ス メ ン ト 研 修	0人
人 事 評 価 被 評 価 者 研 修	42人
不 当 要 求 行 為 等 防 止 対 策 研 修	0人

(2) 徳島県自治研修センター等主催の研修（令和5年度）

研 修 名	受 講 者 数
課 長 級 研 修	0人
課 長 補 佐 級 研 修	0人
係 長 級 研 修	0人
新 規 採 用 職 員 研 修（前 期 ・ 後 期）	0人
市 町 村 職 員 研 修 I ・ II	0人
メンター（新人職員指導者）養成講座、発達が気になる子と保護者支援研修、課題解決力養成講座、特定個人情報保護研修、住家被害認定調査員研修、法制執務講座、快適な職場づくり研修、市町村税務職員研修、市町村税務職員研修（木造家屋評価）、自然災害のリスクマネジメント講座、情報技術支援講座、災害時受援対応研修	0人

7. 職員の退職管理状況

地方公務員法の改正に伴い、退職管理の適正を確保することが義務付けられています。

- 規則で指定する管理職であった職員が退職後、営利企業等に再就職した場合には、離職後2年間、再就職情報を任命権者に届け出る義務があります。
令和5年度 届出数 0件
- 営利企業等に再就職した元職員が、離職後2年間は、離職する5年前の職務に関して、現職員へ働きかけをすることを禁止します。

8. 職員の福祉及び利益の保護の状況（令和5年度）

(1) 制度ごとの加入団体の状況

区 分	加 入 団 体
福 利 厚 生 制 度	・ 徳島県市町村職員互助会
共 済 制 度	・ 徳島県市町村職員共済組合
公 務 災 害 補 償 制 度	・ 地方公務員災害補償基金徳島県支部

(2) 健康診断の状況

区 分	受 診 者 数
定 期 健 康 診 断	9人
人 間 ド ッ ク	33人

(3) 措置要求・不服申立ての状況

勤 務 条 件 に 関 す る 措 置 の 要 求 の 状 況	0件
不 利 益 処 分 に 関 す る 審 査 請 求 の 状 況	0件